

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第93期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 森尾電機株式会社

【英訳名】 MORIO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊地裕之

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区立石四丁目34番1号

【電話番号】 (03)3691 3181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 清水毅

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区立石四丁目34番1号

【電話番号】 (03)3691 3181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 清水毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 中間連結会計期間	第93期 中間連結会計期間	第92期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	3,771,756	4,044,823	7,448,222
経常利益 (千円)	209,708	111,600	342,577
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	137,076	75,868	211,837
中間包括利益又は包括利益 (千円)	299,406	47,803	422,099
純資産額 (千円)	4,610,118	4,616,225	4,732,810
総資産額 (千円)	7,878,617	7,965,663	8,220,127
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	99.67	55.17	154.03
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	58.5	58.0	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	472,978	140,863	604,338
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,435	28,368	226,431
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,160	60,106	312,005
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	668,750	623,035	739,277

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動が正常化に向かい、緩やかな回復基調が続いたものの、地政学的リスクによるエネルギー・原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、営業活動・生産活動を展開した結果、当中間連結会計期間の売上高は40億44百万円（前年同期比2億73百万円、7.2%増）となり、受注高は58億69百万円（前年同期比24億55百万円、71.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### [ 電気機器製造販売事業 ]

電気機器製造販売事業の売上高は39億67百万円（前年同期比2億72百万円、7.4%増）となり、受注高は58億69百万円（前年同期比24億55百万円、71.9%増）となりました。

主力の鉄道関連事業につきましては、国内鉄道車両需要向けを中心に受注活動を展開した結果、売上高は28億98百万円（前年同期比1億68百万円、6.2%増）となり、受注高は48億12百万円（前年同期比24億15百万円、100.8%増）となりました。

自動車関連事業につきましては、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心に受注活動を展開した結果、売上高は9億71百万円（前年同期比2億70百万円、38.6%増）となり、受注高は10億14百万円（前年同期比1億55百万円、18.2%増）となりました。

船舶等関連事業につきましては、防衛省関連等への船舶用機器を中心に受注活動を展開した結果、売上高は97百万円（前年同期比1億66百万円、63.1%減）となり、受注高は43百万円（前年同期比1億16百万円、72.8%減）となりました。

##### [ 不動産関連事業 ]

不動産関連事業につきましては、各賃貸マンションが堅調な売上を維持しており、売上高は77百万円（前年同期比0百万円、1.3%増）となりました。

利益につきましては、生産性向上やコストの削減に努めたものの、原材料費の高騰などによる粗利益の低下により、当中間連結会計期間の営業利益は1億12百万円（前年同期比97百万円、46.4%減）、経常利益は1億11百万円（前年同期比98百万円、46.8%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は75百万円（前年同期比61百万円、44.7%減）となりました。

##### 財政状態

##### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、50億10百万円となりました。これは、主として棚卸資産が50百万円増加し、現金及び預金が1億16百万円、その他のうち未収消費税等が50百万円減少したこと等によりです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、29億54百万円となりました。これは、主としてその他のうち差入保証金が79百万円増加し、投資有価証券が1億65百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、79億65百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、27億35百万円となりました。これは、主として短期借入金が1億68百万円増加し、電子記録債務が1億38百万円、未払法人税等が26百万円、役員賞与引当金が26百万円減少したこと等によります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.0%減少し、6億13百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が50百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、33億49百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、40億54百万円となりました。これは、主として利益剰余金が7百万円増加したこと等によります。

その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末に比べて18.1%減少し、5億61百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が1億19百万円減少したこと等によります。

この結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、46億16百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、6億23百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は1億40百万円(前年同期は4億72百万円の獲得)となりました。

この主な要因は、収入については税金等調整前中間純利益1億11百万円、減価償却費1億2百万円、未収消費税等の減少額50百万円であり、支出については棚卸資産の増加額62百万円、仕入債務の減少額1億56百万円、差入保証金の増加額79百万円、法人税等の支払額65百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は28百万円(前年同期は64百万円の使用)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出20百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は60百万円(前年同期は4億12百万円の使用)となりました。

この主な要因は、収入については短期借入金の純増加額2億10百万円であり、支出については配当金の支払額68百万円等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,425,000	1,425,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	1,425,000	1,425,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		1,425,000		1,048,500		897,272

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社S M B C 信託銀行	東京都千代田区丸の内1 - 3 - 2	133	9.70
有限会社森尾商会	神奈川県川崎市麻生区上麻生2 - 19 - 10	120	8.78
川崎車両株式会社	兵庫県神戸市兵庫区和田山通2 - 1 - 18	89	6.51
森尾電機さつき会	東京都葛飾区立石4 - 34 - 1 森尾電機(株)内	85	6.25
日本車輛製造株式会社	愛知県名古屋市熱田区三本松町1 - 1	75	5.51
株式会社きらぼし銀行	東京都港区南青山3 - 10 - 43	65	4.78
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2 - 4 - 1 新宿NSビル	65	4.73
森尾電機自社株投資会	東京都葛飾区立石4 - 34 - 1	53	3.89
中西電機工業株式会社	兵庫県明石市大久保町松陰字石ヶ谷1127	50	3.69
株式会社金子工務店	東京都葛飾区立石6 - 14 - 10	33	2.41
計		773	56.26

(注) 上記のほか当社所有の自己株式49千株があります。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,371,500	13,715	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	1,425,000		
総株主の議決権		13,715	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 森尾電機株式会社	東京都葛飾区 立石4-34-1	49,700		49,700	3.48
計		49,700		49,700	3.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】  
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	979,277	863,035
受取手形及び売掛金	1,299,892	1,318,982
電子記録債権	279,381	279,941
商品及び製品	289,347	277,673
仕掛品	1,403,794	1,416,480
原材料及び貯蔵品	784,523	834,453
その他	70,591	20,130
流動資産合計	5,106,808	5,010,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,176,161	3,187,096
減価償却累計額	1,835,429	1,878,850
建物及び構築物(純額)	1,340,731	1,308,246
土地	63,720	63,720
その他	751,288	746,836
減価償却累計額	525,009	547,394
その他(純額)	226,278	199,442
有形固定資産合計	1,630,731	1,571,409
無形固定資産	129,006	105,588
投資その他の資産		
投資有価証券	1,299,357	1,134,164
その他	54,223	143,804
投資その他の資産合計	1,353,580	1,277,969
固定資産合計	3,113,318	2,954,967
資産合計	8,220,127	7,965,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	702,553	685,260
電子記録債務	979,999	841,344
短期借入金	600,677	769,553
未払法人税等	76,877	50,684
賞与引当金	151,090	175,130
役員賞与引当金	26,000	-
その他	236,277	213,857
流動負債合計	2,773,475	2,735,828
固定負債		
長期借入金	360,044	340,046
繰延税金負債	177,855	127,544
その他	175,942	146,018
固定負債合計	713,841	613,609
負債合計	3,487,317	3,349,438
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金	897,272	897,272
利益剰余金	2,172,693	2,179,798
自己株式	70,800	70,817
株主資本合計	4,047,666	4,054,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641,214	521,882
為替換算調整勘定	43,929	39,588
その他の包括利益累計額合計	685,143	561,471
純資産合計	4,732,810	4,616,225
負債純資産合計	8,220,127	7,965,663

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	3,771,756	4,044,823
売上原価	3,051,436	3,388,001
売上総利益	720,320	656,822
販売費及び一般管理費	510,803	544,568
営業利益	209,516	112,254
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	9,537	10,646
雑収入	5,284	4,887
営業外収益合計	14,826	15,542
営業外費用		
支払利息	11,130	13,562
為替差損	3,503	2,633
雑損失	0	0
営業外費用合計	14,634	16,196
経常利益	209,708	111,600
特別損失		
固定資産除却損	383	-
特別損失合計	383	-
税金等調整前中間純利益	209,325	111,600
法人税、住民税及び事業税	64,792	39,952
法人税等調整額	7,456	4,220
法人税等合計	72,248	35,731
中間純利益	137,076	75,868
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	137,076	75,868

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	137,076	75,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,053	119,331
為替換算調整勘定	9,276	4,340
その他の包括利益合計	162,329	123,672
中間包括利益	299,406	47,803
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	299,406	47,803
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	209,325	111,600
減価償却費	99,864	102,300
受取利息及び受取配当金	9,541	10,654
支払利息	11,130	13,562
売上債権の増減額（は増加）	207,579	24,088
棚卸資産の増減額（は増加）	88,256	62,795
仕入債務の増減額（は減少）	155,290	156,517
長期前払費用償却額	192	450
賞与引当金の増減額（は減少）	4,000	24,040
役員賞与引当金の増減額（は減少）	21,000	26,000
固定資産除売却損益（は益）	383	-
その他の営業外損益（は益）	809	189
未収消費税等の増減額（は増加）	-	50,140
未払消費税等の増減額（は減少）	43,469	33,685
差入保証金の増減額（は増加）	-	79,365
その他の流動資産の増減額（は増加）	2,533	817
その他の流動負債の増減額（は減少）	20,756	45,400
その他	1,185	64
小計	542,783	68,480
利息及び配当金の受取額	9,541	10,654
利息の支払額	8,452	17,491
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	70,894	65,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,978	140,863
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	240,000	240,000
定期預金の払戻による収入	240,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	47,560	20,704
無形固定資産の取得による支出	12,462	7,435
有形固定資産の除却による支出	346	-
投資有価証券の取得による支出	210	228
預り保証金の返還による支出	32	6
預り保証金の受入による収入	25	6
長期前払費用の取得による支出	3,850	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,435	28,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	210,920
長期借入金の返済による支出	77,149	45,194
リース債務の返済による支出	44,005	37,327
自己株式の取得による支出	49	17
配当金の支払額	40,956	68,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,160	60,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,620	7,117
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,002	116,242
現金及び現金同等物の期首残高	665,748	739,277
現金及び現金同等物の中間期末残高	668,750	623,035

## 【注記事項】

## (中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	841千円	千円
電子記録債権	11,805千円	千円
支払手形	5,701千円	千円
電子記録債務	102,623千円	千円

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	165,038千円	169,528千円
賞与引当金繰入額	55,047千円	64,446千円
退職給付費用	6,186千円	8,753千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	908,750千円	863,035千円
預入期間が3か月を超える定期預金	240,000千円	240,000千円
現金及び現金同等物	668,750千円	623,035千円



(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	41,259	30	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	68,764	50	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,695,552	76,204	3,771,756		3,771,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,695,552	76,204	3,771,756		3,771,756
セグメント利益	240,925	39,597	280,523	71,006	209,516

(注) 1. セグメント利益の調整額 71,006千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 71,006千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	電気機器 製造販売事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,967,621	77,202	4,044,823		4,044,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,967,621	77,202	4,044,823		4,044,823
セグメント利益	138,689	40,816	179,506	67,252	112,254

(注) 1. セグメント利益の調整額 67,252千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 67,252千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電気機器製造販売事業	不動産関連事業	
鉄道関連事業	2,730,653		2,730,653
自動車関連事業	701,212		701,212
船舶等関連事業	263,686		263,686
顧客との契約から生じる収益	3,695,552		3,695,552
その他の収益		76,204	76,204
外部顧客への売上高	3,695,552	76,204	3,771,756

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電気機器製造販売事業	不動産関連事業	
鉄道関連事業	2,898,737		2,898,737
自動車関連事業	971,562		971,562
船舶等関連事業	97,321		97,321
顧客との契約から生じる収益	3,967,621		3,967,621
その他の収益		77,202	77,202
外部顧客への売上高	3,967,621	77,202	4,044,823

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	99円67銭	55円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	137,076	75,868
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	137,076	75,868
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,375	1,375

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式                                       |
| (2) 取得する株式の総数  | 35,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.54%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 59,500千円(上限)                                 |
| (4) 取得日        | 2024年11月11日                                  |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け         |

3 自己株式の取得結果

- |                |                                      |
|----------------|--------------------------------------|
| (1) 取得した株式の種類  | 当社普通株式                               |
| (2) 取得した株式の総数  | 30,800株                              |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 51,282千円                             |
| (4) 取得日        | 2024年11月11日                          |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

## 2 【その他】

2024年5月15日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	68,764千円
1株当たりの金額	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

森尾電機株式会社  
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 猿 渡 裕 子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 肇

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森尾電機株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森尾電機株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。